

年 月 日

宮崎県知事

殿

住 所 事業体等の所在地

氏 名 名称及び代表者名

### 木材産業改善計画認定申請書

「宮崎県木材産業振興対策資金融資要綱の運用について」の6の規定に基づき、  
木材産業改善計画の認定を申請します。

#### 〈参考〉

- 1 設立年月日：大正・昭和・平成・令和 年 月 日（該当する年号に○を記入）
- 2 構成員名簿：協同組合の場合は、下記の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入

構成員	事業所所在地	
	会 社 名	
	代 表 者 名	
構成員	事業所所在地	
	会 社 名	
	代 表 者 名	
構成員	事業所所在地	
	会 社 名	
	代 表 者 名	

※必要に応じて、欄を増やすこと。

1 主な事業

該当する□にレを記入してください。※複数回答可

<input type="checkbox"/> 素材生産	<input type="checkbox"/> 製材	<input type="checkbox"/> 加工	<input type="checkbox"/> 素材市場
<input type="checkbox"/> 製品市場	<input type="checkbox"/> 卸売	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

※ その他に該当する場合は、事業内容を簡潔に記入してください。

2 利用資金名

利用する資金□及び該当する要件□にレを記入してください。

森林組合振興対策資金	
<input type="checkbox"/> 素材生産資金	<input type="checkbox"/> ① ひなたのチカラ林業経営者 ( ) <input type="checkbox"/> ② ネットワーク会員 ( )
<input type="checkbox"/> 素材引取等資金	
<input type="checkbox"/> 森林組合振興資金	
木製材業振興対策資金	
<input type="checkbox"/> 素材生産資金	<input type="checkbox"/> ① ひなたのチカラ林業経営者 ( ) <input type="checkbox"/> ② ネットワーク会員 ( )
<input type="checkbox"/> 素材引取等資金	
<input type="checkbox"/> 造林・保育資金	<input type="checkbox"/> ② ネットワーク会員 ( )
高品質・高付加価値製品出荷振興資金	
<input type="checkbox"/> 素材生産資金 <small>※右には該当する素材の出荷先□にレを記入してください。</small>	<input type="checkbox"/> ③ JAS認定工場 ( ) <input type="checkbox"/> ④ 森林認証取得工場 ( ) <input type="checkbox"/> ⑤ クリーンウッド法に基づく登録事業者 ( )
<input type="checkbox"/> 製品出荷振興資金 <small>※右には貴社が取得している製品規格□にレを記入してください。</small>	<input type="checkbox"/> ⑥ JAS認定工場 ( ) <input type="checkbox"/> ⑦ 森林認証取得工場 ( ) <input type="checkbox"/> ⑧ クリーンウッド法に基づく登録事業者 ( )
<input type="checkbox"/> 乾燥材生産促進資金	
<input type="checkbox"/> 原木出荷調整資金	
<input type="checkbox"/> 経営環境適応資金	
<input type="checkbox"/> 森林組合経営安定化資金	
<input type="checkbox"/> 市場出荷連携促進資金	

※ ①及び②に該当する者については、認定番号を記入してください。

※ ③、④、⑤に該当する者については、素材を出荷する企業名を記入してください。

※ ⑥、⑦、⑧に該当する者については、認定番号等を記入するとともに、認定書等の写しを添付してください。

3 利用する保証メニュー

該当する□にレを記入してください。

<input type="checkbox"/> (独)農林漁業信用基金	<input type="checkbox"/> 一般保証	<input type="checkbox"/> 制度保証 (合理化資金)
<input type="checkbox"/> 機関保証の利用なし		

3 事業の改善を推進するための基本的方向性（組織強化・体質改善・効率化・生産性向上等）

--

4 財務状況

過去3年間の貸借対照表及び損益計算書を1部ずつ提出してください。

5 事業資金計画

事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法 （単位：千円）

資 金 名	事業に必要な 資金の額	（内訳） 資金調達先		
		木材産業振興 対策資金	金融機関 借入金	自己資金
森林組合振興対策資金	/	/	/	/
素材生産資金	0			
素材引取等資金	0			
森林組合振興資金	0			
木製材業振興対策資金	/	/	/	/
素材生産資金	0			
素材引取資金	0			
造林・保育資金	0			
高品質・高付加価値 製品出荷振興資金	/	/	/	/
素材生産資金	0			
製品出荷振興資金	0			
乾燥材生産促進資金	0			
原木出荷調整資金	0			
経営環境適応資金	0			
森林組合経営安定化資金	0			
市場出荷連携促進資金	0			
合計	0			

※ 事業に必要な資金の額とは、事業の1回転当たりの所要資金額を記入すること。

※ 木材産業振興対策資金の欄は本事業に必要な額のうち、本資金での借入計画額を記入すること。

※ 金融機関借入金の欄は本事業に必要な額のうち、一般金融機関からの借入計画額の合計を記入すること。

6 事業の実績・計画

(1) 過去3か年における素材生産実績 (単位：m<sup>3</sup>)

3年前	2年前	直近	平均	備考

(2) 計画年度における素材生産計画

ア 素材の調達先 (単位：m<sup>3</sup>)

計画量 計	(内訳) 調達先別計画量			
	国有林	県・市町村有林	私有林 (県内)	私有林 (県内)

※素材の調達先の計画量計は「イ 素材の出荷先」の計画量計と一致させること。

イ 素材の出荷先 (単位：m<sup>3</sup>)

計画量 計	(内訳) 出荷先別計画量				
	県内	原木市場	製材工場(直納)	バイオマス	その他
県外	原木市場	製材工場(直納)	バイオマス	その他	

※素材の出荷先の計画量計は「ア 素材の調達先」の計画量計と一致させること。

7 本事業に必要な資金の額の算定

資金名	計画量 (A)	単位当たり 事業費 (B)	年間資金 回転数 (C)	所要資金額 ((A) × (B)) / (C)
素材生産資金	m <sup>3</sup>	千円/m <sup>3</sup>	回/年	千円

※計画量(A)は素材の調達先及び出荷先の計画量計と一致させること。

※単位当たりの事業費(B)はm<sup>3</sup>当たりの年平均事業費(素材の調達、生産、運搬等を含む。)を記入すること。

※年間資金回転数(C)は1年間における資金回転数を記入すること。

※所要資金額は、5 事業資金計画の素材生産資金の事業に必要な資金の額と一致させること。

6 事業の実績・計画

(1) 過去3か年における素材引取等実績 (単位：m<sup>3</sup>)

	3年前	2年前	直近	平均
素材引取				
製品等（半製品含む）引取				

(2) 計画年度における素材引取等計画

ア 素材等の引取先 (単位：m<sup>3</sup>)

計画量 計	(内訳) 引取先別計画量			
	県内	原木市場	その他 ( )	その他 ( )
	県外	原木市場	その他 ( )	その他 ( )

※引取先別において、その他に該当する場合は ( ) に業種を記入してください。

イ 製品等の販売先 (単位：m<sup>3</sup>)

計画量 計	(内訳) 販売先別計画量			
	県内	製品市場	その他 ( )	その他 ( )
	県外	製品市場	その他 ( )	その他 ( )

※販売先別において、その他に該当する場合は ( ) に業種を記入してください。

7 本事業に必要な資金の額の算定

資金名	計画量 (A)	単位当たり事業費 (B)	年間資金回転数 (C)	所要資金額 ((A) × (B)) / (C)
素材引取等資金	m <sup>3</sup>	千円/m <sup>3</sup>	回/年	千円

※計画量(A)は素材等引取の計画量計と一致させること。

※単位当たりの事業費(B)はm<sup>3</sup>当たりの年平均事業費(素材等の引取、生産、運搬等を含む。)を記入すること。

※年間資金回転数(C)は1年間における資金回転数を記入すること。

※所要資金額は、5 事業資金計画の素材引取等資金の事業に必要な資金の額と一致させること。

6 事業の実績・計画

(1) 過去3か年における新植及び保育等の実績 (単位：ha)

		3年前	2年前	直近	平均
新植					
保 育 等	下刈り				
	間伐				
	その他 ( )				

※新植及び保育等の実績は、過去1年間の実績量を記入すること。

※下刈及び間伐以外の保育事業を対象とする場合は、( )に事業名を記入すること。

(2) 計画年度における新植及び保育等の計画 (単位：ha)

		新植	保 育 等		
			下刈	間伐	その他( )
全計画量					
うち 融資対象分					

※新植及び保育等の実績は、今後1年間の全計画量を記入すること。

なお、「うち、融資対象分」には造林・保育資金で実施する事業分を記入すること。

7 本事業に必要な資金の額の算定

(1) 必要な資金の額の算定

		計画量(ha)	ha当たりの事業費(千円)	事業費(千円)
新植				
保 育 等	下刈り			
	間伐			
	その他 ( )			

※(事業費(千円)) = (計画量(ha)) × (単位当たり経費(千円/ha)) となるよう記入すること。

※事業費の合計は、5 事業資金計画の造林・保育資金の事業に必要な資金の額と一致させること。

6 事業の実績・計画

(1) 昨年度の実績

※組合振興資金を活用して実施した内容を具体的に記入してください。

--

(2) 計画年度における実施内容

※今後、組合の振興のために、本資金をどのように活用するのか、具体的に記入すること。

--

6 事業の実績・計画

(1) 過去3か年における素材生産実績 (単位：m<sup>3</sup>)

	3年前	2年前	直近	平均
素材生産計				
うち、融資対象となる事業実績				

(2) 計画年度における融資対象となる素材生産計画

ア 融資対象となる素材の調達先 (単位：m<sup>3</sup>)

計画量計	(内訳) 調達先別計画量		
	( )	( )	( )

※素材の調達先の計画量計は「イ 融資対象となる素材の出荷先」の計画量計と一致させること。

※調達先の( )には素材の調達先となる森林の所有者名を記入してください。

イ 融資対象となる素材の出荷先 (単位：m<sup>3</sup>)

計画量計	(内訳) 出荷先別計画量		
	( )	( )	( )

※素材の出荷先の計画量計は「ア 融資対象となる素材の調達先」の計画量計と一致させること。

※調達先の( )には素材の出荷先となる事業体名等を記入してください。

7 本事業に必要な資金の額の算定

資金名	計画量 (A)	単位当たり事業費 (B)	年間資金回転数 (C)	所要資金額 ((A) × (B)) / (C)
高品質・高付加価値製品出荷振興資金 (素材生産資金)	m <sup>3</sup>	千円/m <sup>3</sup>	回/年	千円

※計画量(A)は融資対象となる素材の調達先及び出荷先の計画量計と一致させること。

※単位当たりの事業費(B)はm<sup>3</sup>当たりの年平均事業費(素材の調達、生産、運搬等を含む。)を記入すること。

※年間資金回転数(C)は1年間における資金回転数を記入すること。

※所要資金額は、5 事業資金計画の高品質・高付加価値製品出荷振興資金(素材生産資金)の事業に必要な資金の額と一致させること。

6 事業の実績・計画

(1) 過去3か年における製品出荷実績 (単位：m<sup>3</sup>)

	3年前	2年前	直近	平均
製品出荷計				
うち、融資対象となる事業実績				

(2) 計画年度における融資対象となる製品出荷計画

ア 融資対象となる素材の調達先

(単位：m<sup>3</sup>)

計画量計	(内訳) 調達先別計画量		
	( )	( )	( )

※調達先の( )には融資対象となる素材の調達先を記入してください。

イ 融資対象となる製品の出荷先

(単位：m<sup>3</sup>)

計画量計	(内訳) 出荷先別計画量		
	( )	( )	( )

※調達先の( )には融資対象となる製品の出荷先を記入してください。

7 本事業に必要な資金の額の算定

資金名	計画量 (A)	単位当たり事業費 (B)	年間資金回転数 (C)	所要資金額 ((A) × (B)) / (C)
高品質・高付加価値製品出荷振興資金 (製品出荷振興資金)	m <sup>3</sup>	千円/m <sup>3</sup>	回/年	千円

※計画量(A)は融資対象となる素材の調達先の計画量計と一致させること。

※単位当たりの事業費(B)はm<sup>3</sup>当たりの年平均事業費(素材の調達、製材、運搬等を含む。)を記入すること。

※年間資金回転数(C)は1年間における資金回転数を記入すること。

※所要資金額は、5 事業資金計画の高品質・高付加価値製品出荷振興資金(製品出荷振興資金)の事業に必要な資金の額と一致させること。

6 事業の実績・計画

(1) 過去3か年における乾燥材生産実績 (単位：m<sup>3</sup>)

	3年前	2年前	直近	平均
乾燥材生産 計				
うち、 人工乾燥材				
うち、 天然乾燥材				

(2) 計画年度における融資対象となる乾燥材生産計画

ア 人工乾燥材 (単位：m<sup>3</sup>)

計画量 計	(内訳) 販売先別計画量		
	製品市場	その他 ( )	その他 ( )
	県内		
	県外		

※販売先別において、その他に該当する場合は ( ) に業種 (事業体名は不要) を記入してください。

イ 天然乾燥材 (単位：m<sup>3</sup>)

計画量 計	(内訳) 販売先別計画量		
	製品市場	その他 ( )	その他 ( )
	県内		
	県外		

※販売先別において、その他に該当する場合は ( ) に業種 (事業体名は不要) を記入してください。

## 7 本事業に必要な資金の額の算定

## (1) 必要な資金の額の算定

資金名	計画量 (A)	単位当たり 事業費(B)	年間資金 回転数(C)	所要資金額 ((A) × (B)) / (C)
乾燥材生産 促進資金 (人工乾燥材)	m <sup>3</sup>	千円/m <sup>3</sup>	回/年	千円
乾燥材生産 促進資金 (天然乾燥材)	m <sup>3</sup>	千円/m <sup>3</sup>	回/年	千円
合計				千円

※計画量(A)は6の(2)のア及びイの計画量計とそれぞれ一致させること。

※単位当たりの事業費(B)は7の(2)により積算したものを記入すること。

※年間資金回転数(C)は1年間における資金回転数を記入すること。

※所要資金額の合計は、5 事業資金計画の乾燥材生産促進資金の事業に必要な資金の額と一致させること。

## (2) 乾燥材生産に係る単位当たりの事業費の積算基礎

## ア 人工乾燥材

項目	単位当たりの事業費
素材等引取	千円
作業労賃	千円
電力費	千円
燃料費	千円
仕上げ加工費	千円
乾燥歩留費	千円
輸送費	千円
計	千円

## イ 天然乾燥材

項目	単位当たりの事業費
素材等引取	千円
作業労賃	千円
仕上げ加工費	千円
乾燥歩留費	千円
輸送費	千円
計	千円

6 事業の実績・計画

(1) 過去3か年における原木出荷調整実績 (単位：m<sup>3</sup>)

	3年前	2年前	直近	平均
原木出荷調整 計				
うち、 買取林産分				
うち、 受託林産分				

※原木出荷調整実績は、過去1年間に買取又は受託契約し、未着手の山林（材積）の数量を記入すること。

(2) 計画年度における林産事業計画及び出荷調整計画 (単位：m<sup>3</sup>)

	林産事業計画	出荷調整計画	備考(調整割合)
原木出荷調整 計			
うち、 買取林産分			
うち、 受託林産分			

※林産事業計画は、今後1年間に買取又は受託契約を計画している山林（材積）の数量を記入すること。

※出荷調整計画は、今後1年間に出荷調整を計画している山林（材積）の数量を記入すること。

7 本事業に必要な資金の額の算定

必要な資金の額の算定

資金名	計画量 (A)	単位当たり 事業費(B)	所要資金額 (A) × (B)
原木出荷調整 (買取林産事業)	m <sup>3</sup>	千円/m <sup>3</sup>	千円
原木出荷調整 (受託林産事業)	m <sup>3</sup>	千円/m <sup>3</sup>	千円

※計画量(A)は6の(2)の計画量計とそれぞれ一致させること。

※単位当たりの事業費(B)は林産事業を行う上で必要な経費（立木購入費、前渡金、人件費等）を記入すること。

※所要資金額の合計は、5 事業資金計画の原木出荷調整資金の事業に必要な資金の額と一致させること。

6 事業の実績・計画

(1) 生産・流通体制の効率化又は新たな事業開始等に向けた基本方針

※現状及び目標について具体的に記入すること。

--

(2) 経営環境適応資金の積算基礎（該当する方に記入してください。）

ア 生産・流通体制の効率化（事業内容： \_\_\_\_\_ ）

区 分	現 状	計 画
事業量		
単位当たりの事業費 (千円)		
事業費 (千円)		
効率化に係る指標 [                      ]		

※（事業費）＝（事業量）×（単位当たりの事業費）となるように記入すること。

※効率化に係る指標には、具体的な項目（協同出荷量や直納によるコスト低減など）について記入すること。

イ 新たな事業等開始（事業内容： \_\_\_\_\_ ）

区 分	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
事業量					
単位当たりの事業費 (千円)					
事業費 (千円)					

※（事業費）＝（事業量）×（単位当たりの事業費）となるように記入すること。

※今後5年間の計画値を記入すること。

6 事業の実績・計画

(1) 過去3か年における新植及び保育等の実績 (単位：ha)

		3年前	2年前	直近	平均
新植					
保 育 等	下刈り				
	間伐				
	その他 ( )				

※新植及び保育等の実績は、過去1年間の実績量を記入すること。

※下刈り及び間伐以外の保育事業を対象とする場合は、( )に事業名を記入すること。

(2) 計画年度における新植及び保育等の計画 (単位：ha)

		新植	保 育 等		
			下刈	間伐	その他( )
全計画量					
うち 融資対象分					

※新植及び保育等の実績は、今後1年間の全計画量を記入すること。

なお、「うち、融資対象分」には森林組合経営安定化資金で実施する事業分を記入すること。

7 本事業に必要な資金の額の算定

(1) 必要な資金の額の算定

		計画量(ha)	ha当たりの事業費(千円)	事業費(千円)
新植				
保 育 等	下刈り			
	間伐			
	その他 ( )			

※(事業費(千円)) = (計画量(ha)) × (単位当たり経費(千円/ha)) となるよう記入すること。

※事業費の合計は、5 事業資金計画の森林組合経営安定化資金の事業に必要な資金の額と一致させること。

6 事業の実績・計画

(1) 過去3か年における素材生産実績 (単位：m<sup>3</sup>)

3年前	2年前	直近	平均	備考

(2) 計画年度における素材生産計画及び販売計画

ア 素材の調達先 (単位：m<sup>3</sup>)

生産計画量 計	(内訳) 調達先別素材生産計画量			
	国有林	県・市町村有林	私有林（県内）	私有林（県外）

※生産計画量計は「イ 素材の出荷先」の出荷計画量計と一致させること。

イ 素材の出荷先 (単位：m<sup>3</sup>)

出荷計画量 計	(内訳) 出荷先別計画量		
	県森連林産物流通センター		その他
	( )	その他	

※出荷計画量計は「ア 素材の調達先」の生産計画量計と一致させること。

※県森連林産物センターの内訳では、最も出荷量の多いセンターの名前を記入し、その出荷予定量を記入すること。

7 本事業に必要な資金の額の算定

資金名	計画量 (A)	単位当たり 事業費 (B)	年間資金 回転数 (C)	所要資金額 ((A) × (B)) / (C)
市場出荷連携 促進資金	m <sup>3</sup>	千円/m <sup>3</sup>	回/年	千円

※計画量(A)は素材の調達先及び出荷先の計画量計と一致させること。

※単位当たりの事業費(B)はm<sup>3</sup>当たりの年平均事業費（素材の調達、生産、運搬等を含む。）を記入すること。

※年間資金回転数(C)は1年間における資金回転数を記入すること。

※所要資金額は、5 事業資金計画の市場出荷連携促進資金の事業に必要な資金の額と一致させること。

# 年度原木安定出荷協定書

（市場出荷連携促進資金関係）

今般、原木出荷者 と原木市場運営者 宮崎県森林組合  
連合会との間に、原木安定出荷協定を下記のとおり締結する。  
後日のため、本書2通を作成し、各自保有する。

年 月 日

原木出荷者 住所  
氏名

原木市場  
運営者 住所  
氏名

記

出荷時期	出荷数量（m <sup>3</sup> ）	出荷先
		（林産物流通センター名）
第1四半期		
第2四半期		
第3四半期		
第4四半期		
年度計		

以上の出荷数量を安定的に供給することを相互間で約します。  
ただし、上記の原木の安定供給について、やむを得ない事態が生じた場合は双方速やかに誠意をもって対処し、協定の継続に努める。

誓 約 書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所 事業体等の所在地

氏 名 名称及び代表者名

当事業所（私）は、森林関連法令への違反等不適切な行為を行わない旨誓約いたします。

誓 約 書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所 事業体等の所在地

氏 名 名称及び代表者名

当事業所(私)は、木材産業改善計画の認定を申請するに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄(誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

自己及び本申請主体の構成員・役員等(別添)は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、申請主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

### 役員等の一覧表

住所			TEL	
フリガナ	生年月日	年齢	性別	役職
氏名	年 月 日			
住所			TEL	
フリガナ	生年月日	年齢	性別	役職
氏名	年 月 日			
住所			TEL	
フリガナ	生年月日	年齢	性別	役職
氏名	年 月 日			
住所			TEL	
フリガナ	生年月日	年齢	性別	役職
氏名	年 月 日			
住所			TEL	
フリガナ	生年月日	年齢	性別	役職
氏名	年 月 日			
住所			TEL	
フリガナ	生年月日	年齢	性別	役職
氏名	年 月 日			

※法人である場合は役員又は支社、支店若しくは営業所の代表者、法人格のない団体である場合は団体の構成員を記入すること。

※役職については、代表者、代表取締役、取締役、監査役、支店長等を記載すること。

※記入欄が足りない場合は適宜変更すること。

1. この様式を宮崎県が宮崎県警察本部に照会することについて異議がありません。
2. 虚偽の記載等を行った場合は、事業計画採択の取消及び交付決定の取消等がなされても異存ありません。

年 月 日

住所  
名称  
代表者名

記入者	
連絡先	